

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

第二十号の様式(提出用)

政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有 ・ 無	前3年以内の控除未済外国税額の明細				
当期において控除する外国税額の計算							
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥)	①	円	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額(別表1の⑱)	②		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	/
	計 ①+②	③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分の 控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の ①+同表の②))	④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③)	⑤		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を 超える額 ③-(④+⑤)	⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④)	⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の㉒)	⑧		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑦+⑧	⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額)	⑩		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪			当期分	/	/		
当期分として算定した法人税割額 (⑳又は第20号様式の⑤-⑦)	⑫		計	⑪ 円	円		
当期において控除する外国税額 (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は㉑)	⑬						

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業者 数又は 補正後 の従業 者数	控除すべき 外国税額	各市町村ごとに 算定した法人税 割額	各市町村ごとに 控除する外国税 額(⑰又は⑱の うち少ない額) ⑲
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計				㉑	㉑